

予算に 対する

各会派の要望・意見

日本共産党藤沢市議会議員団は、平成25年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計予算ほか5特別会計予算案に反対し、その他の会派は全予算案に賛成しました。

人権意識の啓発 市民に機会の提供を かわせみクラブ 7人

①福祉先進都市・環境先進都市として全国をリードする藤沢市を目指すこと。そのためにベンチャー支援、新産業支援を一層進めること。②市民が「迷わない・動かない・待たない」ワンストップサービスの福祉総合窓口体制を整え、市民サービスの向上を図ること。③体罰問題については、特定の個人や特定の学校だけの問題とするのではなく、教職員一人一人が、みずからを省みて、子どもたちに真に寄り添う藤沢の教育をつくり出すこと。

小児医療費の無料化 中学三年まで拡大を 藤沢市公明党 6人

①市庁舎の整備等公共工事の発注に当たっては、優先的に地元企業の参入を。②シティブロモーションについては、本市ならではの事業計画の策定を進めること。③ドッグパークについては、早期に北部、南部へ開設すること。④小児医療費の無料化を中学三年生まで拡大することを強く要望する。⑤地域の子どもや子育てに関するニーズを把握するためにも、地方版子ども子育て会議の設置を強く要望する。⑥不育症治療の助成については、早期に制度の創設を。⑦発達障がい早期支援の

め論議につなげること。④藤沢型認定保育施設制度の新設や認可保育所の定員拡大は、保育の質を低下させず、子どもの最善の利益となるよう子どもの人権の視点から取り組むこと。公立保育園は、保育ニーズが多様化する中で基幹保育園としての役割が非常に重要。⑤自転車事故の減少に向け、関係団体や警察と連携し、自転車利用のルールの徹底をさらに図り、自転車利用者のマナー向上に努めること。⑥防犯カメラの設置は、事件の解決、犯罪の抑止になるが、映像の取り扱い次第ではプライバシーや肖像権の侵害にもつながる。市は設置費を補助していること

から、管理責任者についても、運用基準に則した対応がされているか把握し、指導をしていくべき。⑦いきいきシアターと地域を結ぶ巡回バス事業である湘南すまいるバス運行事業を高齢者の外出支援と位置づけるのであれば、シアターセンターの登録条件をなくし、全ての高齢者に利用カードを配布し、バスルートや停留所、時刻表等を周知徹底させるべき。⑧学校給食調理室のエアコン設置について、早急な対策を。⑨市民一人一人が尊重されるためには人権啓発、人権教育が重要である。市民が、人権意識の啓発の機会を得られるような場を提供すること。

ため、五歳児健診、五歳児相談の早期導入に向けた検討を。⑧防災行政無線の難聴対策として防災ラジオ導入の再考を。⑨新年度に体制が強化される福祉保健総合相談室については、相談者への的確に対応すること。⑩認知症サポーター養成講座については、小中学生が受講できる体制を整えること。⑪胃がん予防のためのリスク検診の早期導入を。⑫公共施設へのLED照明を早期にリース方式により導入するとともに、防犯灯についても早期にリース方式を導入すること。⑬バイオガスタについては、市民の声を十分に聴き慎重に進めること。⑭聾耳(二エ・アル)記念事業のさらなる充実策として聾耳記念広

場のリニューアルの具体化手法について早急に神奈川県等と協議を進めること。⑮通学路の危険箇所については、地域の実情に応じて、PTAや保護者及び地域との連携を図り、早期に改善策を講じること。⑯中学校給食については、早期実施に向け、他県の実施状況を参考に、結論を導くこと。

郷土づくり推進会議 理念や仕組み明確に 自由松風会 5人

①市民から実感や共感を得られる市政運営に当たり、包容力のある職場、風土づくりを進めていくこと。②新庁舎整備に当たっては、地元ジョイントベンチャーで行うこと。③適正な財政支出のあり方を今後、再考すること。④郷土づくり推進会議については、理念、仕組みを明確にし、地域団体との連携、調整に努めること。⑤大災害発災後の復旧・復興については、継続的、発展的な災害対策となるよう(仮称)藤沢市災害復旧復興条例の制定に向けた取り組みを。⑥老人福祉センターは、今後も休館日を減らす努力をすることともに、計画などに十分配慮し、新総合計画にかわる新たな市政運営の総合的な指針に反映させること。⑦津波からの避難の際、住民や観光客をスムーズに誘導するためにも、多くの津波避難案内看板や道路標示を設置すること。

①郷土づくり推進会議は、地域経営会議での意見を最大限尊重し、有意義な会議運営を図ること。また、今までの地域主権の考え方が後退することのないよう地域まちづくり

やすらぎ荘の再整備に向けた検討を。⑦藤沢型認定保育施設制度により認可外施設の入所児童の処遇の向上を。⑧市民の健康づくりのため、再度、国保ヘルスアップモデル事業の活用を。⑨農業、商業及び医療機関等関係団体との連携、協力による「藤沢版医と食と農地産地消プログラム」の構築を。⑩鶴沼海岸の海の家の経営のためにも、本年も引き続き納涼花火大会の開催を。⑪藤沢駅辻堂駅線のソニー前の歩道拡幅は、平成25年度中に行い、湘南モータービル前から東側についても拡幅を。⑫教育相談カウンセラーの質の向上や連携強化、ティーチャーズラムの見直しを。また、学校支援コーディネーター制度の検証、見直しを。

暮らしと福祉の 充実を優先に 日本共産党藤沢市 議会議員団 3人

①市長の政治姿勢と一年間の「市民の声を傾ける」と言ってきた公約を誠実に実行している点を高く評価。住宅リフォーム助成制度創設も評価できる。②大型開発事業は、自然と農地を減少させ、人口増に伴う行政施設の不足を生むためやめべき。③雇用について、不足している福祉部門、農漁業の振興、中小商工建設業者の振興策を強化する中で生み出すこと。④市営住宅の大量建設など市民の福祉、暮らしの分野への支援策を強めること。⑤ごみ処理の有料化はやめるべき。当面

の報酬が課税対象とならない方法等の検討と取り組みを。⑤湘南ふじさわ産のブランド力向上に向け、販路拡大に対する支援を。⑥商店街の防犯カメラ設置への助成額の拡充を。⑦河川ごみ対策は、今後も除じん機の設置や費用負担について、神奈川県や上流市に働きかけを。⑧一色川流域の浸水被害が頻発する箇所を緊急な対策を。⑨桐原公園の野球場利用者優先の駐車場利用を見直し、より多目的な公園利用を図ること。⑩校庭の芝生化事業については、今後も実施校の拡大拡充を。

は、所得制限や所得による助成額の増減の検討を。⑤湘南台駐車場西口カーリフトは、早期に利活用及び撤去の方向性の提示を。⑥給食合同調理場跡地を隣接の滝の沢中学校用地として利活用を。⑦中学校給食は、平成26年度試行的実施に向け、25年度中の前倒し準備を。⑧市民病院の待ち時間解消のため、携帯電話等で順番が確認できるシステムの早期導入を。

防災行政無線 難聴地域の解消を さつき会 3人

①防災行政無線の難聴地域の解消に向け、スピード感を持った取り組みを。②地球温暖化対策として、断熱効果の高い省エネタイルの塗料を公共施設の外壁塗装に用いることについて調査、検討を。③本市施設等への落書きは率先して消去し、落書きを許さない姿勢を示し、落書き消去に向けた市民の意識啓発等へのサポートの充実を。④民生委員

①藤沢駅での強引な客引き抑止のため、パトロールの実施や条例違反周知の掲示物の設置を。②夏期海岸の体感治安向上に向け、近隣自治体との連携を重視した検討会議の開催を。③高齢者バス等利用助成事業の復活を。④認可外保育料助成制度

せ、人口増に伴う行政施設の不足を生むためやめべき。③雇用について、不足している福祉部門、農漁業の振興、中小商工建設業者の振興策を強化する中で生み出すこと。④市営住宅の大量建設など市民の福祉、暮らしの分野への支援策を強めること。⑤ごみ処理の有料化はやめるべき。当面の報酬が課税対象とならない方法等の検討と取り組みを。⑤湘南ふじさわ産のブランド力向上に向け、販路拡大に対する支援を。⑥商店街の防犯カメラ設置への助成額の拡充を。⑦河川ごみ対策は、今後も除じん機の設置や費用負担について、神奈川県や上流市に働きかけを。⑧一色川流域の浸水被害が頻発する箇所を緊急な対策を。⑨桐原公園の野球場利用者優先の駐車場利用を見直し、より多目的な公園利用を図ること。⑩校庭の芝生化事業については、今後も実施校の拡大拡充を。

条例違反周知で強引 な客引き行為対策を みんなの党藤沢 2人

は、所得制限や所得による助成額の増減の検討を。⑤湘南台駐車場西口カーリフトは、早期に利活用及び撤去の方向性の提示を。⑥給食合同調理場跡地を隣接の滝の沢中学校用地として利活用を。⑦中学校給食は、平成26年度試行的実施に向け、25年度中の前倒し準備を。⑧市民病院の待ち時間解消のため、携帯電話等で順番が確認できるシステムの早期導入を。

は、所得制限や所得による助成額の増減の検討を。⑤湘南台駐車場西口カーリフトは、早期に利活用及び撤去の方向性の提示を。⑥給食合同調理場跡地を隣接の滝の沢中学校用地として利活用を。⑦中学校給食は、平成26年度試行的実施に向け、25年度中の前倒し準備を。⑧市民病院の待ち時間解消のため、携帯電話等で順番が確認できるシステムの早期導入を。

児童の農業体験で 食の大切さの理解を 自民クラブ藤沢 2人

①太陽光発電システム設置費用の一部補助については、今後の状況を見ながら、制度拡充の検討を。②健康づくり推進事業は、若い人に健康の大切さを認識してもらえようような企画の取り組みを。③技能振興におけるマイスター制度については、誰でも

控訴した善行土地問題は残り二年半の期限で損害賠償請求を果たせるのか。江の水跡地問題の再調査も不明瞭で説明責任、職員の意識再生は不十分。

延命する地域経営会議にも懸念。地域自治は市民センターの強化で防災等を担う自治会の再生・協働を基礎に、市長公約「コミュニティ再生」には小規模多機能型介護施設の活用。再生エネルギーシフトも太陽光発電ゼロ円システム、省エネリフォーム促進で地域分散型に。ため、強い抗議行動を。④待機児童解消のため、法人委託型、グループ型家庭的保育に取り組むこと。⑤(仮称)若者(こ)と応援塾で二トやひきこもりの支援を。⑥特別養護老人ホームの待機者解消に向け早急な対応を。

地域自治の再生へ 新たな協働を アクティブ藤沢 1人

延命する地域経営会議にも懸念。地域自治は市民センターの強化で防災等を担う自治会の再生・協働を基礎に、市長公約「コミュニティ再生」には小規模多機能型介護施設の活用。再生エネルギーシフトも太陽光発電ゼロ円システム、省エネリフォーム促進で地域分散型に。ため、強い抗議行動を。④待機児童解消のため、法人委託型、グループ型家庭的保育に取り組むこと。⑤(仮称)若者(こ)と応援塾で二トやひきこもりの支援を。⑥特別養護老人ホームの待機者解消に向け早急な対応を。

延命する地域経営会議にも懸念。地域自治は市民センターの強化で防災等を担う自治会の再生・協働を基礎に、市長公約「コミュニティ再生」には小規模多機能型介護施設の活用。再生エネルギーシフトも太陽光発電ゼロ円システム、省エネリフォーム促進で地域分散型に。ため、強い抗議行動を。④待機児童解消のため、法人委託型、グループ型家庭的保育に取り組むこと。⑤(仮称)若者(こ)と応援塾で二トやひきこもりの支援を。⑥特別養護老人ホームの待機者解消に向け早急な対応を。

(以上、各会派の要旨を掲載)